

第1章

人口ビジョン

1 富士吉田市人口ビジョンの趣旨

(1) 目的

富士吉田市人口ビジョンは、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少対策に取り組む上での指針として、平成 26（2014）12 月に国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を展望するものです。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

富士吉田市人口ビジョンは、「第 5 次富士吉田市総合計画」において、平成 29（2017）年の総人口指標を 51,000 人に設定した考え方を踏襲し、平成 29 年に新たに策定する「第 6 次富士吉田市総合計画」に反映させるとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられていることを認識して策定しました。

(3) 対象期間

富士吉田市人口ビジョンでは、今後の出生や移動の変化が総人口の年齢構成等に影響するまで長い期間を要することから、その変化の状況を詳しく見るため、国の長期ビジョンの期間と同じ 45 年後の平成 72（2060）年までを対象期間とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

2 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

国は、長期ビジョンにおいて以下のことを示しています。

(1) 長期ビジョンの趣旨

2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを目指し、人口動向を分析し、将来展望を示す。

(2) 人口問題に対する基本的認識

①人口減少時代の到来

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少で加速すると推計されている。
- ・人口減少状況は地域によって異なり、地方では都市部以上に人口急減に直面している。
- ・地方の人口急減により、地方から人材供給を受けていた大都市は衰退し、最後には日本全体に広がっていくこととなる。

②人口減少が経済社会に与える影響

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。
- ・人口急減に直面している地方では、労働力人口の減少や消費市場の縮小による都市機能の低下により、2050 年には現在の居住地域の 6 割以上が半分以下に減少し、2 割の地域では無居住化すると推測されている。

③東京圏への人口集中

- ・東京一極集中の進行により、巨大災害に伴う被害が増大するリスクが高まっている。
- ・地方から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入している。
- ・出生率の低い東京圏に若者が集中することによって、日本全体の人口が減少する。

(3) 今後の基本的視点

① 3つの基本的視点から取り組む

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」の二つを同時並行的に推進していくことが必要となり、今後は次の3つの基本的視点から取り組む。

- ・東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・地域の特性に即した地域課題を解決する。

② 国民の希望の実現に全力を注ぐ

- ・地方への移住の希望に応え、地方へ新しいひとのながれをつくる。
- ・若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現するため、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤を確保する。

(4) 目指すべき将来の方向

① 活力ある日本社会の維持

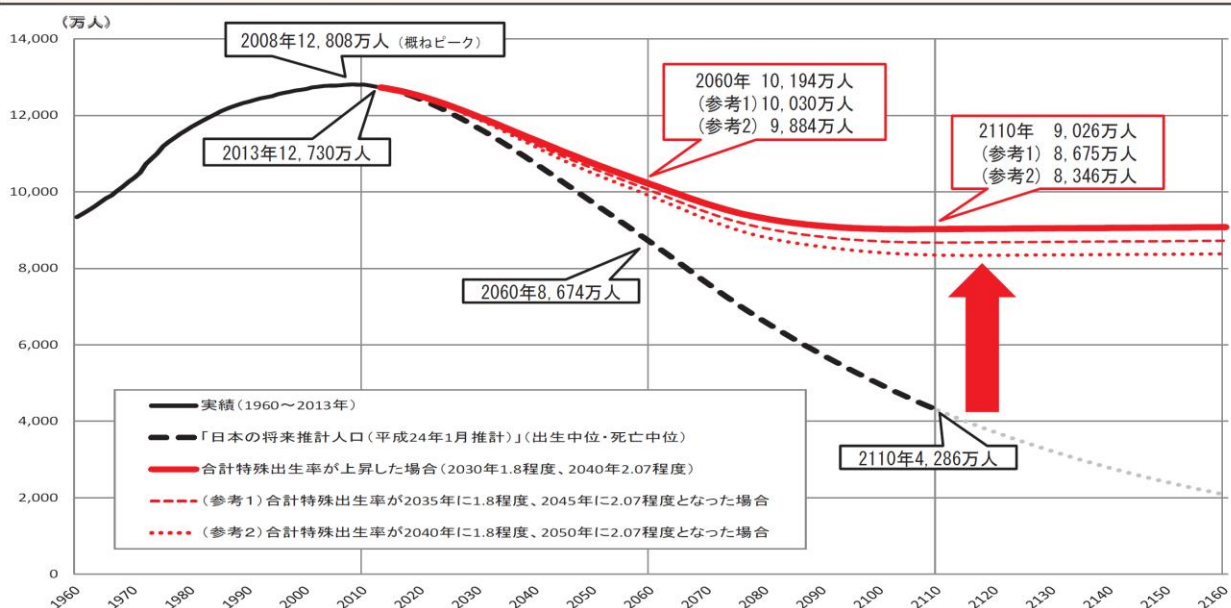
- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持するために、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む。

② 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・地方自らが地域資源を活用した、多様な地域社会を形成することにより、新たな視点から活性化を図り、地方が先行して若返ることにより活力ある地域社会を創生させる。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、ま・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、ま・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

3 富士吉田市の人口の現状分析

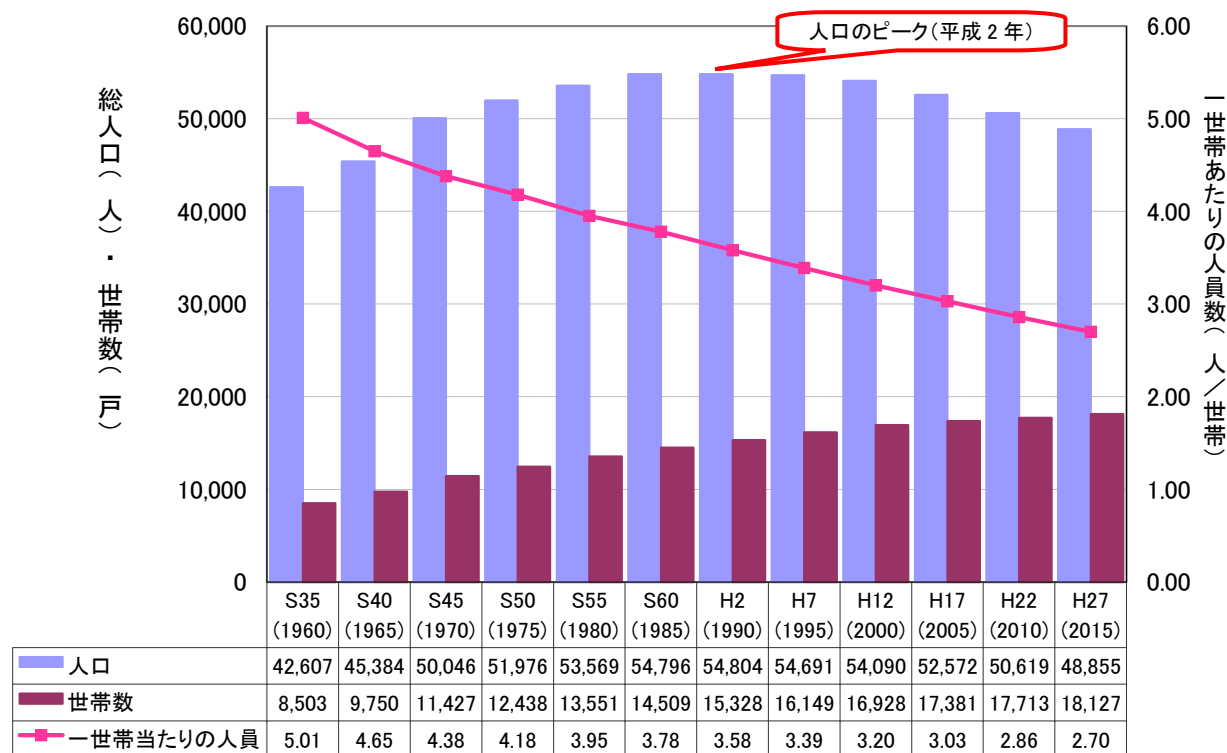
(1) 総人口・世帯数

総人口・世帯数の推移を見ると、本市の総人口は、昭和 35 年（1960）年から平成 2（1990）年にかけて年々増加していった後、平成 2（1990）年から平成 7（1995）年では初めて減少に転じ、その後も人口減少が止まらず、平成 27（2015）年では人口 50,000 人を割り込み、人口 48,855 人という推計値になっています。

一方、総世帯数は年々増加の傾向にあり、昭和 35（1960）年の 8,503 世帯から、平成 27（2015）年には 18,127 世帯と約 2.13 倍に増加していますが、一世帯当たりの人員数を見ると、昭和 35（1960）年には一世帯あたり 5.01 人の家族構成であったものが、平成 22（2010）年には 3 人を割り込み、平成 27（2015）年では 2.70 人まで減少しています。

このことから、市内世帯の核家族化や単身で生活する人々が増加していることが伺えます。

【総人口・世帯数の推移】

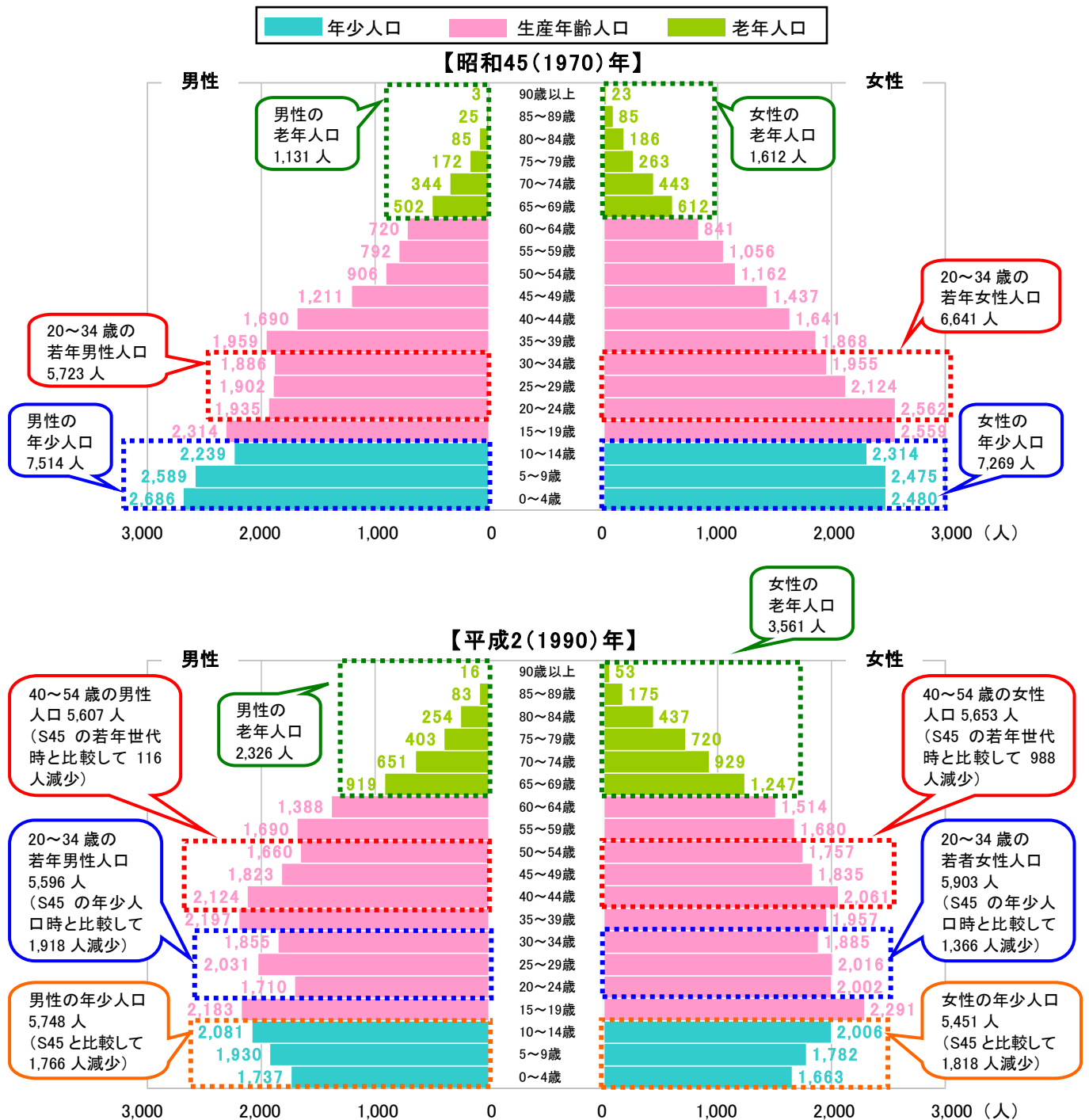


資料：「国勢調査（※H27 は山梨県統計調査による推定値）」

(2) 年齢別人口

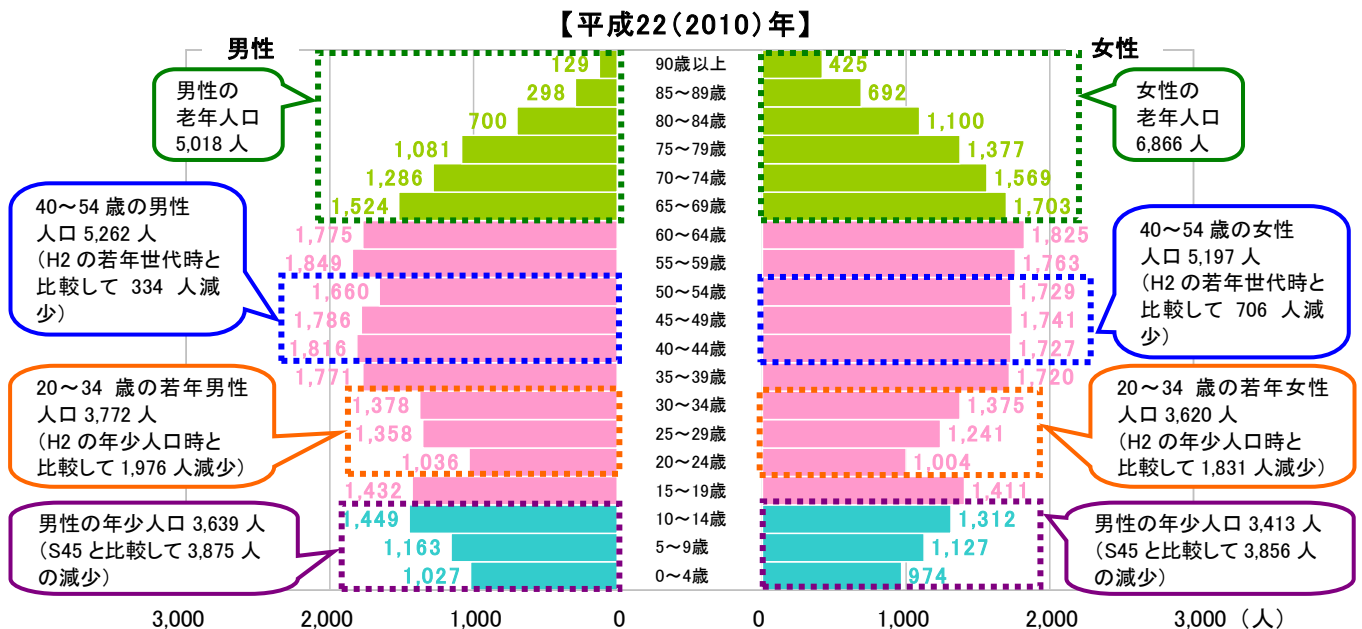
①人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和45（1970）年には、ほぼ理想的な「三角形型」の形状をしていましたが、平成2（1990）年には、年少人口で男性が1,766人減少、女性が1,818人減少し、また、男女の老年人口も5,887人と約2.15倍に増加したことにより、本市の少子高齢化は進み始め、人口ピラミッドの形状も「三角形型」から「つぼ型」へと変化しています。



資料：「国勢調査（※不詳を含まない）」

同様に、平成 22（2010）年の人口ピラミッドをみると、年少人口は平成 2（1990）年と比べて男性で 2,109 人減少、女性で 2,038 人減少し、また、男女の老年人口も 11,884 人と平成 2（1990）年から約 2 倍にも増加したことにより、急激に少子高齢化が進行し、人口ピラミッドの形状も、さらに「つぼ型」に変化していることがわかります。



資料:「国勢調査(※不詳を含まない)」

年齢階級別に 20 年後の人口移動をみると、年少人口（0～14 歳）が 20 年後の 20～34 歳になるときの減少が大きく、昭和 45（1970）年の年少人口は、平成 2（1990）年には男性で 1,918 人減少、女性で 1,366 人減少しており、減少率は男性が 25.5%、女性が 18.8%となっています。

また、平成 2（1990）年の年少人口は、平成 22（2010）年には男性で 1,976 人減少、女性で 1,831 人減少しており、減少率は男性で 34.4%、女性で 33.6%とさらに高くなっています。

(単位: 人)

基準年	男性			女性		
	0～14 歳	20～34 歳	40～54 歳	0～14 歳	20～34 歳	40～54 歳
昭和 45 年 (1970)	7,514	5,723	3,807	7,269	6,641	4,240
	1,918 人減 (△25.5%)		334 人減 (△6.0%)	1,366 人減 (△18.8%)		988 人減 (△14.9%)
平成 2 年 (1990)	5,748	5,596	5,607	5,451	5,903	5,653
	1,976 人減 (△34.4%)		116 人減 (△2.1%)	1,831 人減 (△33.6%)		706 人減 (△12.0%)
平成 22 年 (2010)	3,639	3,772	5,262	3,413	3,620	5,197

②年齢3区分別人口構成の推移

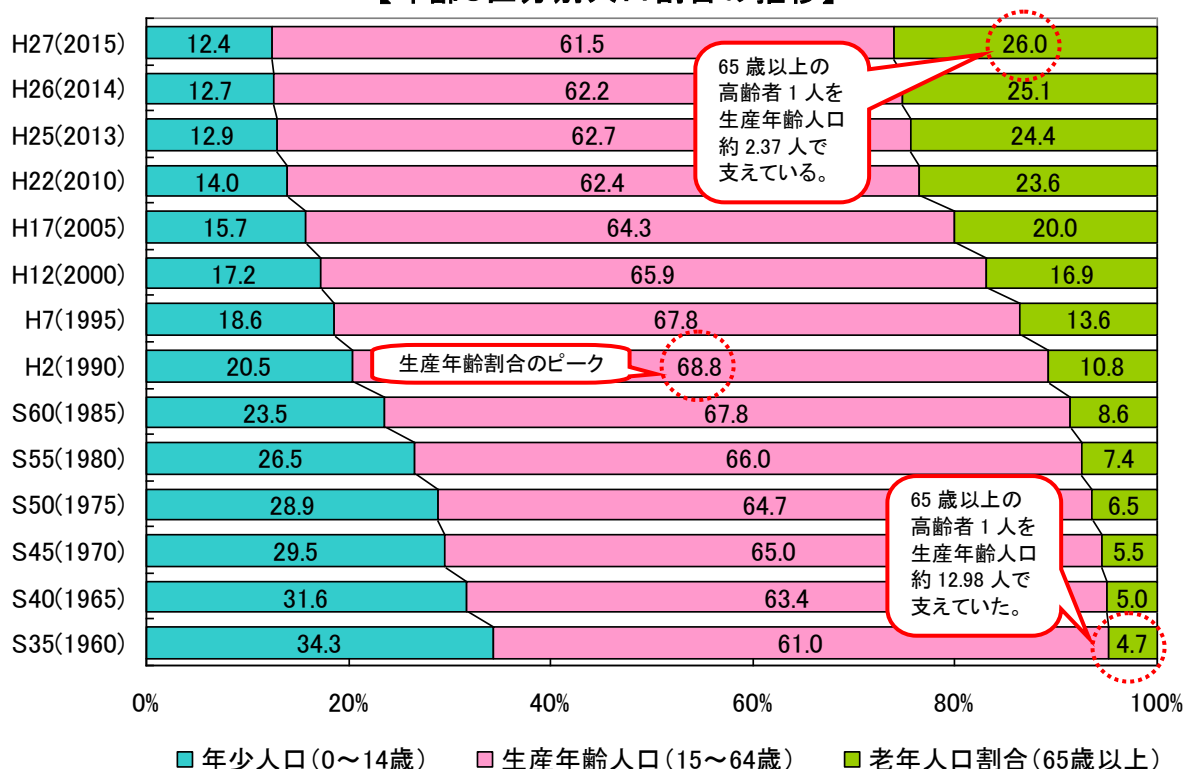
年齢3区分別に人口構成の推移を見てみると、年少人口（0歳～14歳）の割合は、昭和35（1960）年には34.3%だったものの、平成2（1990）年から平成7（1995）年にかけて20%を割り込み、平成27（2015）年には12.4%と過去最低となっており、今後も減少することが予想されます。

また、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、昭和35（1960）年から年々増加し続け、平成2（1990）年には68.8%まで達したが、平成2（1990）年から平成7（1995）年にかけて減少に転じてからは年々低下が続き、平成27（2015）年には61.5%と昭和35（1960）年とほぼ同じ水準になっています。

一方で、老年人口（65歳以上）の割合は、平成2（1990）年に10%を超え、平成17（2005）年には年少人口と老年人口の逆転が始まり、その後も老年人口の割合は増加し続け、平成27（2015）年には26.0%と過去最高となり、生産年齢人口約2.37人で1人の老年人口を支えていることになります。

これは、昭和35（1960）年の老年人口1人を生産年齢人口約12.98人で支えていたときに比べて、約1/5の生産年齢人口で支えることになります。

【年齢3区分別人口割合の推移】



資料：「S35～H22 国勢調査（※不詳を含まない）」

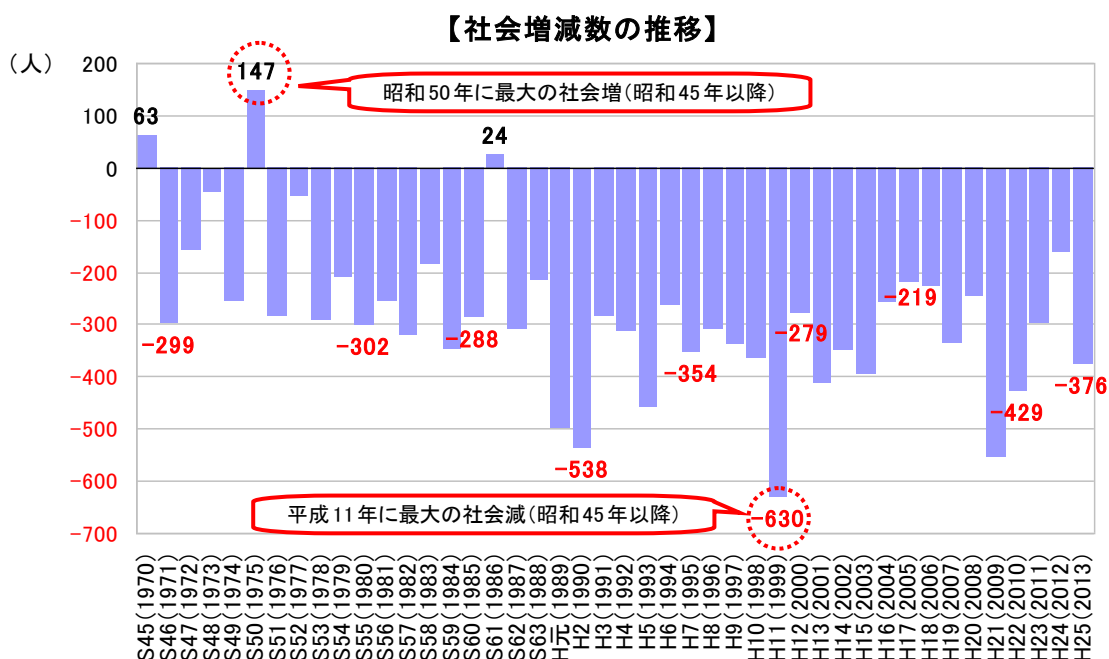
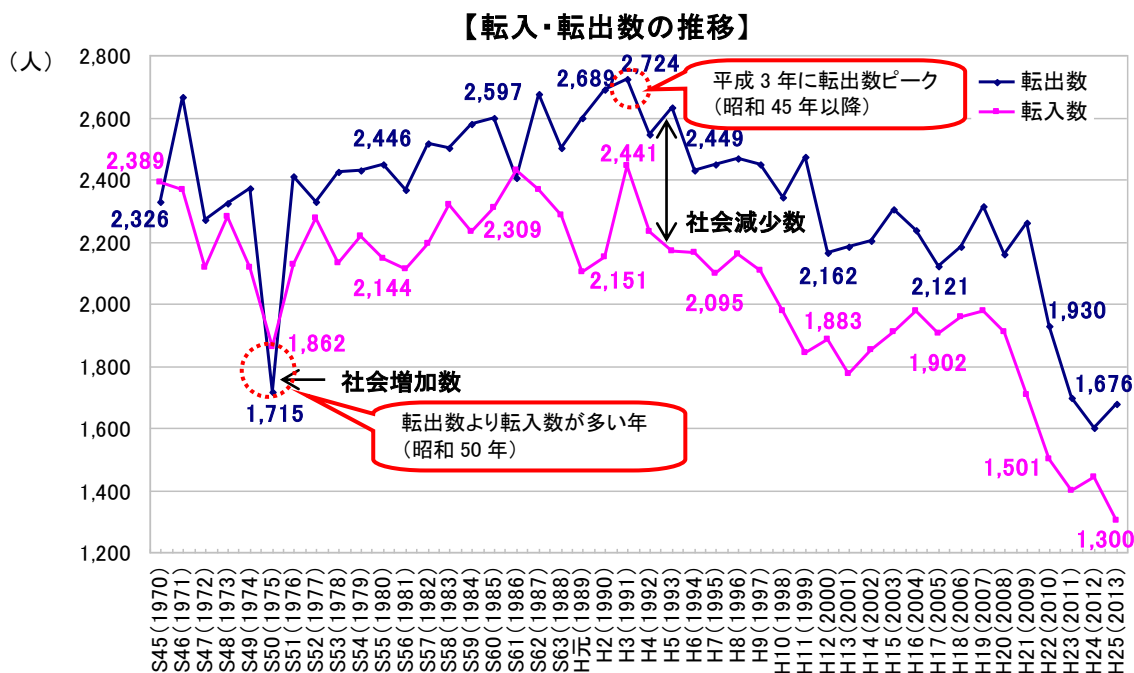
「H25～H27 住民基本台帳（※基準日：4月1日）」

(3) 人口の動態

①社会動態の推移

転入・転出数の推移を見てみると、昭和 45（1970）年以降で転入数が転出数を上回った「転入超過」の年は、昭和 45（1970）年、昭和 50（1975）年および昭和 61（1986）年の 3 ヶ年のみで、基本的には転出数が転入数を上回っており、「転出超過」の傾向は現在まで続いています。

また、社会増減数の推移をみると、平成元（1989）年以降の減少数が大きく、慢性的な「社会減」の状況は、より深刻な問題になっていることがわかります。



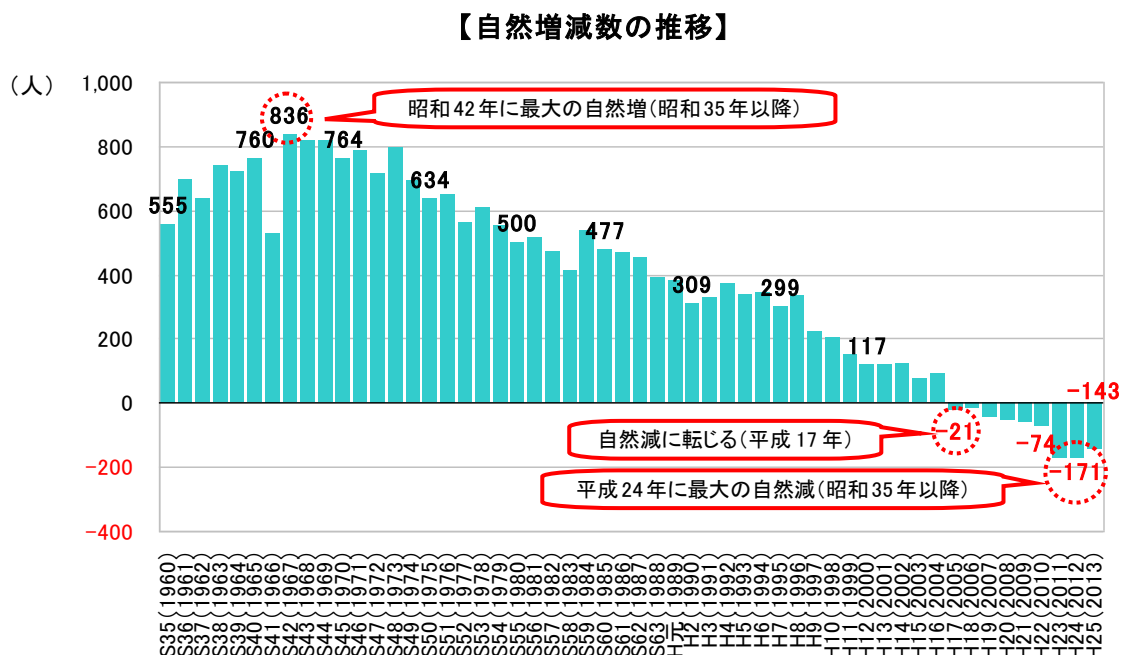
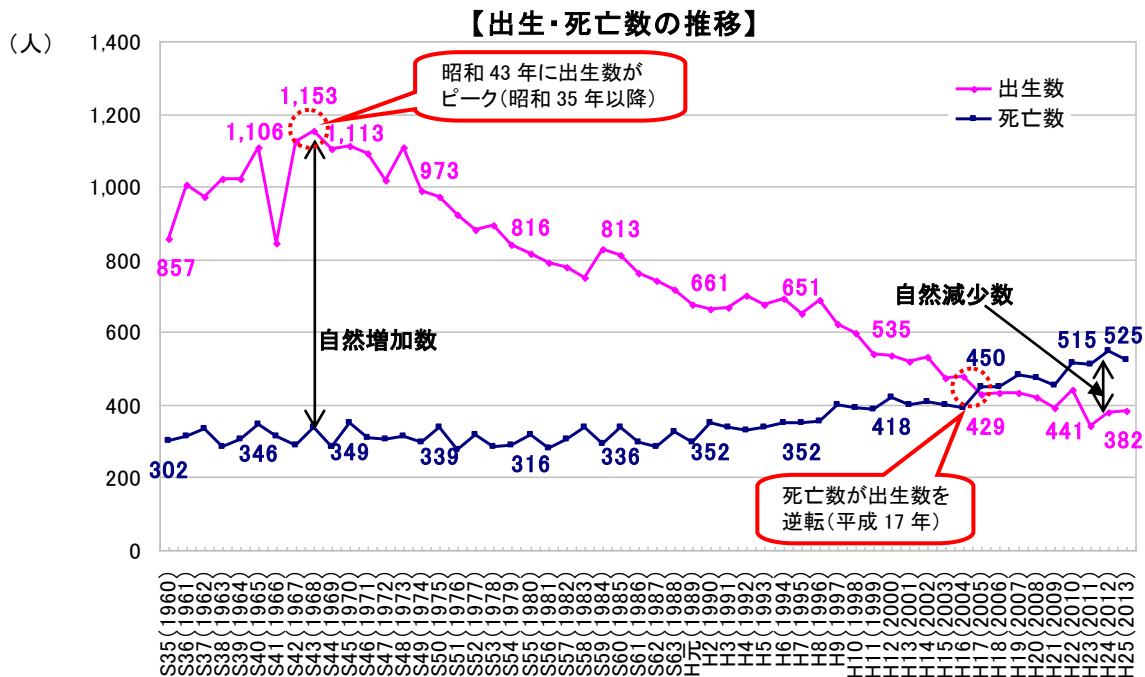
資料:「住民基本台帳人口移動報告」

②自然動態の推移

出生・死亡数の推移を見てみると、出生数は昭和43（1968）年の1,153人をピークに年々減少傾向にあり、平成25（2013）年では382人とピーク時の3分の1となっています。

一方で、死亡数は平成12（2000）年に400人を超えて以降増加しており、平成25（2013）年には525人と、昭和35（1960）年の約1.74倍となっています。

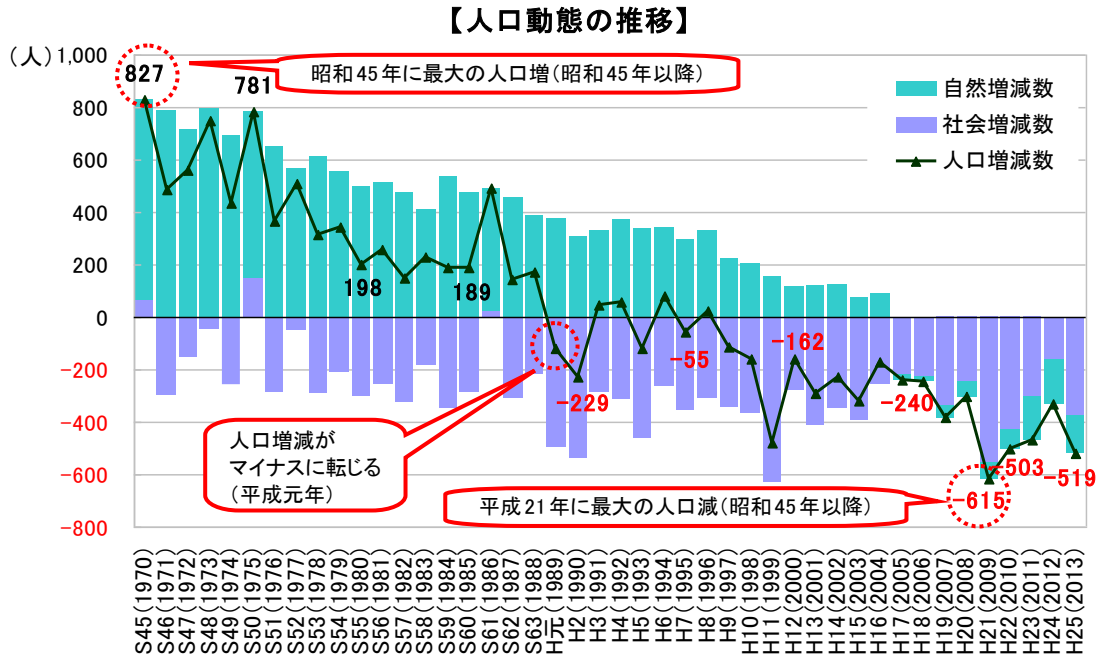
また、自然増減数の推移をみると、昭和42（1967）年の836人増加をピークに年々減少し、平成17（2005）年に「自然減」に転じてからは、現在まで同じ状況が続いています。



資料:「人口動態統計」

③人口動態の推移

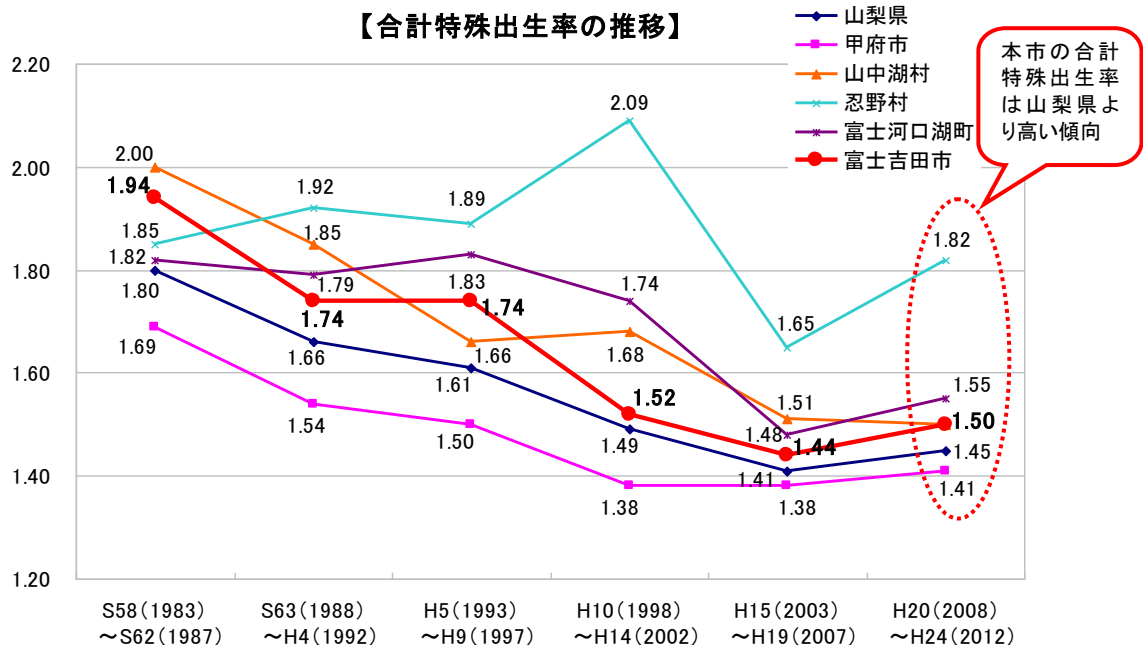
人口動態の推移を見てみると、昭和 45（1970）年の 827 人増加から減少傾向にあり、平成元（1990）年にマイナスに転じてからは、急激に人口減少が進んでいることがわかります。



資料:「人口動態統計」

④合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、年々減少しており、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年の数値は 1.50 となっています。



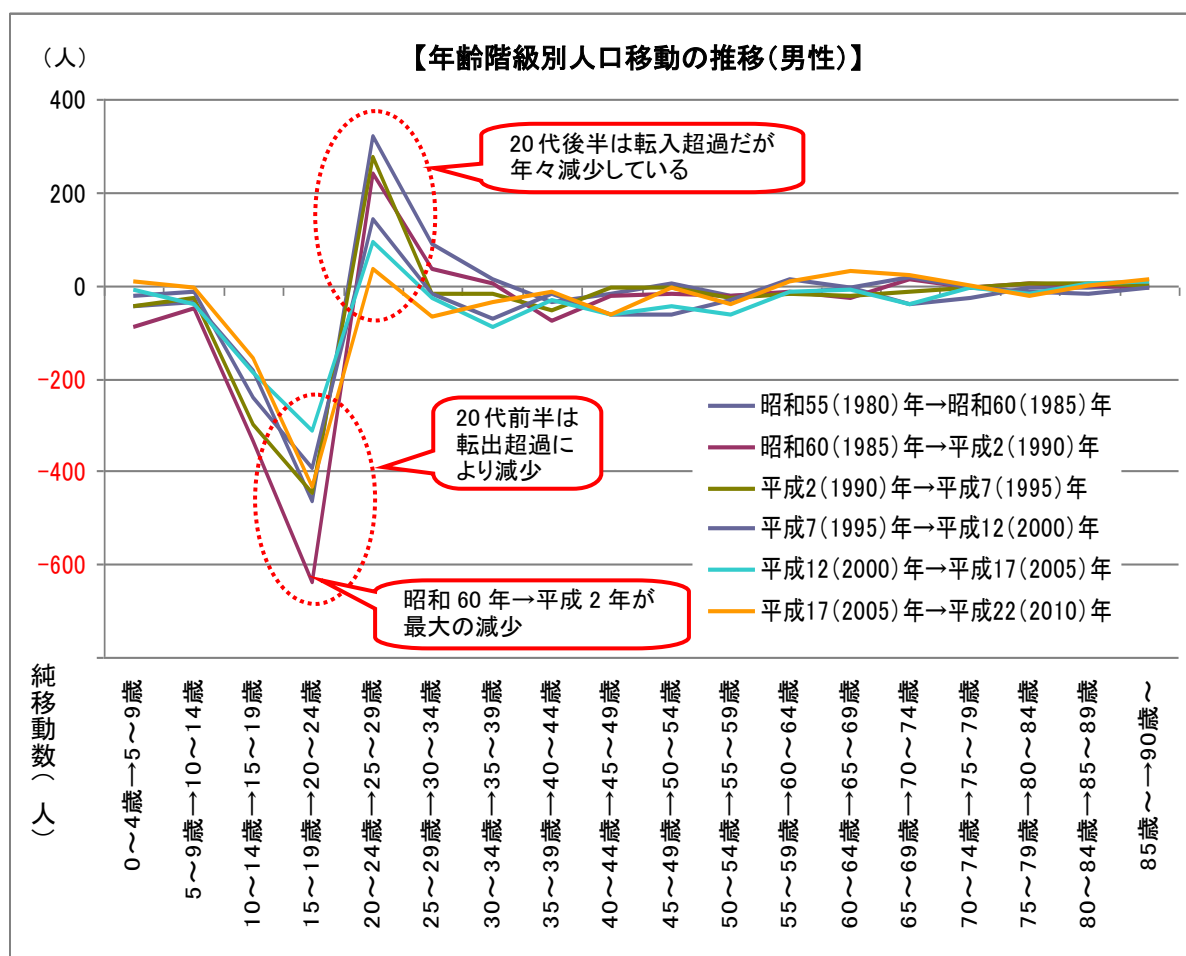
資料:「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」

⑤性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

国勢調査の結果を用いて「昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年」以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られませんが、男性においては、10～14 歳から 15～19 歳になるときにみられる大幅な転出超過は近年縮小してきており、これらは主には少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられます。

一方で 20～24 歳から 25～29 歳になるときにみられる転入超過は近年大幅に縮小してきており、これらは各時期の経済状況が影響していると考えられ、市内に多数存在した零細企業の数が少なくなり、雇用情勢の厳しさを反映していることが分かります。

また、60 歳代から 70 歳代の退職年齢において転入超過になっており、退職に伴い富士吉田市に居住地を移すケースもあると考えられます。



資料：「国勢調査(※不詳を含まない)」

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数は、下記のように推定される。

2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数

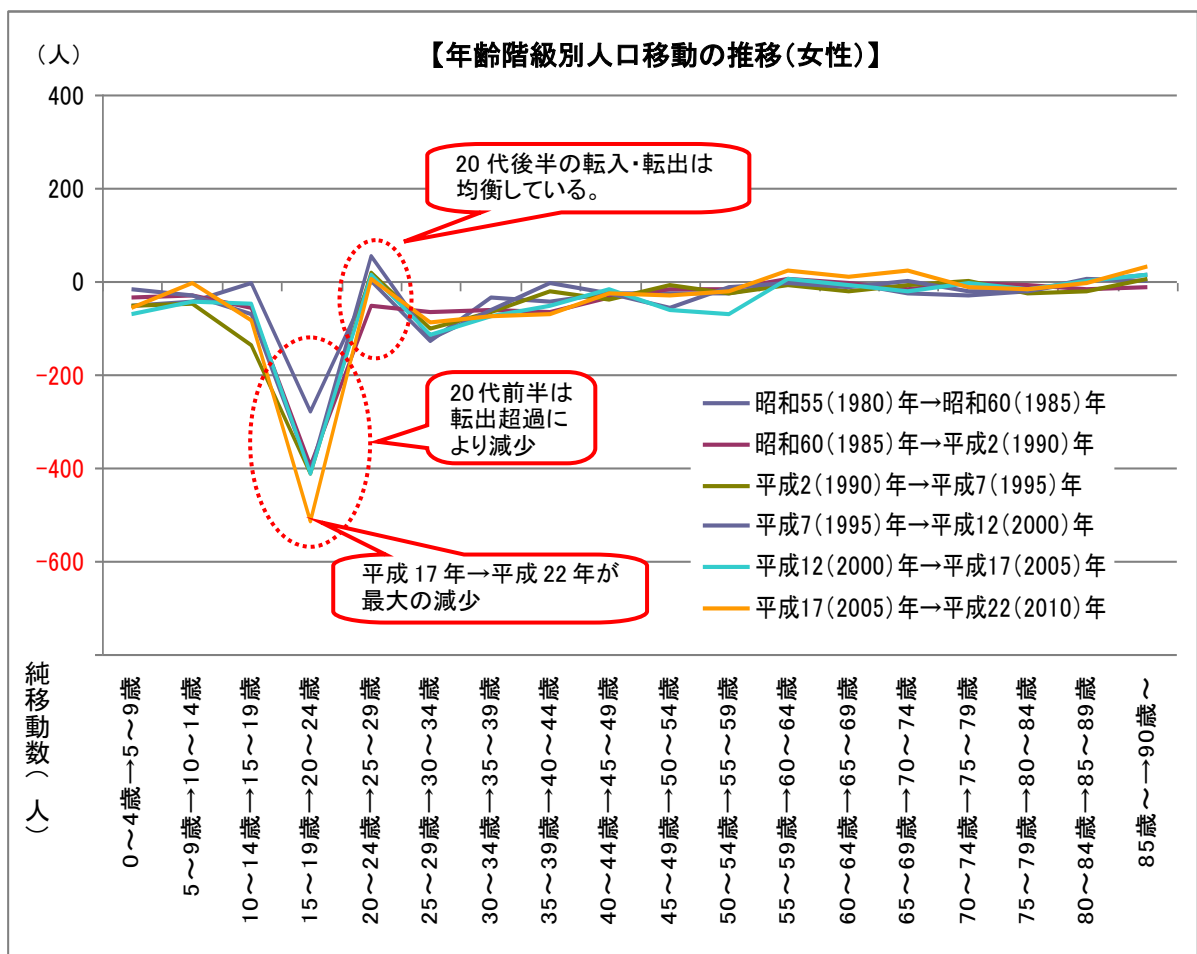
$$= \frac{\text{2010 年の 5～9 歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2005 年の 0～4 歳人口} \times \text{2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の生残率}}{\text{②}}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

男性同様に女性においてもグラフの形状に大きな違いは見られないが、15～19 歳から 20～24 歳になるときに見られる大幅な転出超過は近年拡大してきており、これは近年、女性の大学進学率の上昇により転出数が増加したものと考えられます。

一方で 20～24 歳から 25～29 歳になるとき、わずかですが転入超過になっており、これらは高校・大学進学に伴う転出、及びUターン就職に伴う転入の影響が考えられますが、大きな増加ではないため、転出した学生のほとんどは市外で就職していることが分かります。

また、男性と同様に 60 歳代から 70 歳代の退職年齢において転入超過になっており、退職に伴い富士吉田市に居住地を移すケースもあると考えられます。



⑥県内における転入者・転出者の住所地

【転入者の転入元の住所地】

平成 25 (2013) 年の住民基本台帳登録データを用い、転入・転出の状況を詳しく見てみると、県内自治体からの転入数は、富士河口湖町からが 177 人と最も多く、次いで忍野村、都留市、甲府市となっており、周辺市町村からの転入が多いことが分かります。

【富士吉田市への転入者の転入元の住所地】

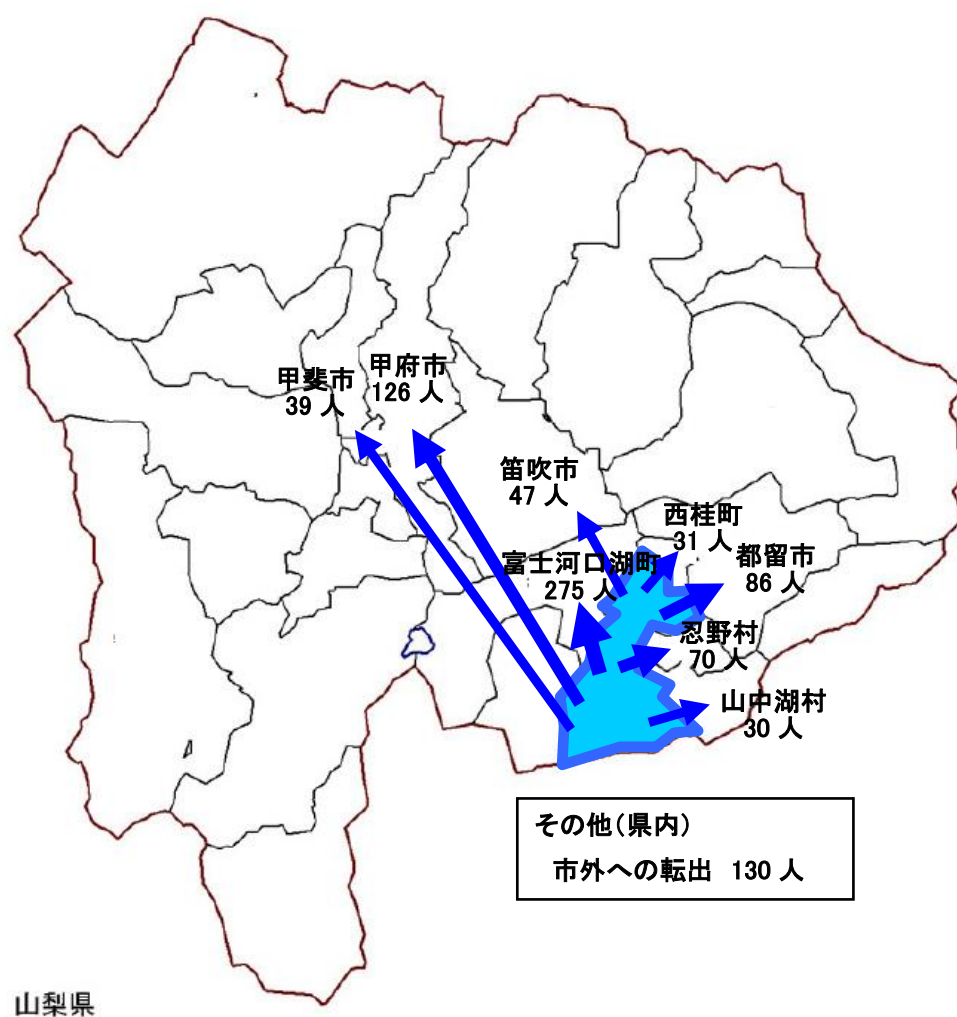


資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

【転出者の転出先の住所地】

一方、富士吉田市からの転出数の動向を詳しく見てみると、富士河口湖町への転出が 275 人と最も多く、次いで甲府市、都留市、忍野村となっており、こちらも周辺市町村への転出が多くなっています。

【富士吉田市からの転出者の転出先の住所地】



資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

【転入・転出の状況】

転入者と転出者の差を見てみると、富士河口湖町が▲98 人、甲府市が▲60 人、笛吹市が▲15 人、甲斐市が▲14 人と転出超過となっています。

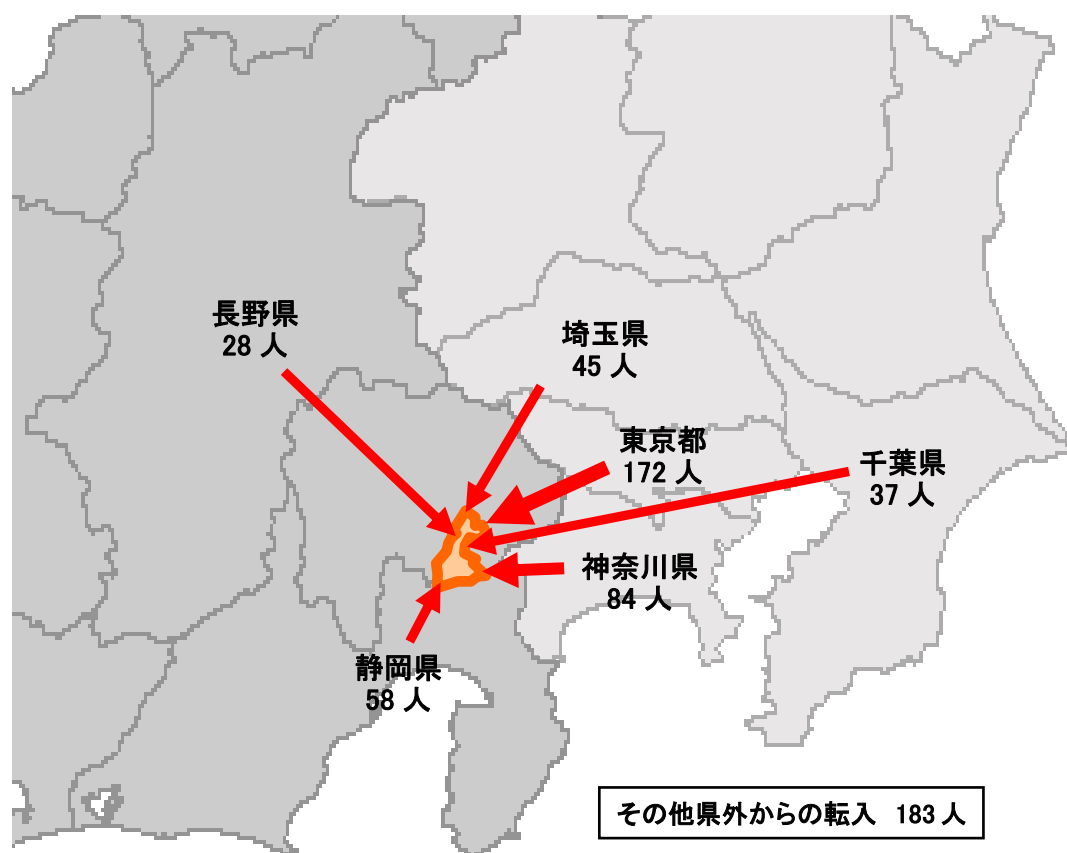
一方、転入超過は忍野村で 27 人、西桂町で 13 人、山中湖村で 11 人となっています。

⑦県外における転入者・転出者の住所地

【転入者の転入元の住所地（県外：主なもの）】

県外自治体からの転入数について同様に見てみると、東京都からの転入数が 172 人と最も多く、次いで神奈川県、静岡県、埼玉県、千葉県となっており、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）からの転入が多いことが分かります。

【富士吉田市への転入者の転入元の住所地（県外：主なもの）】

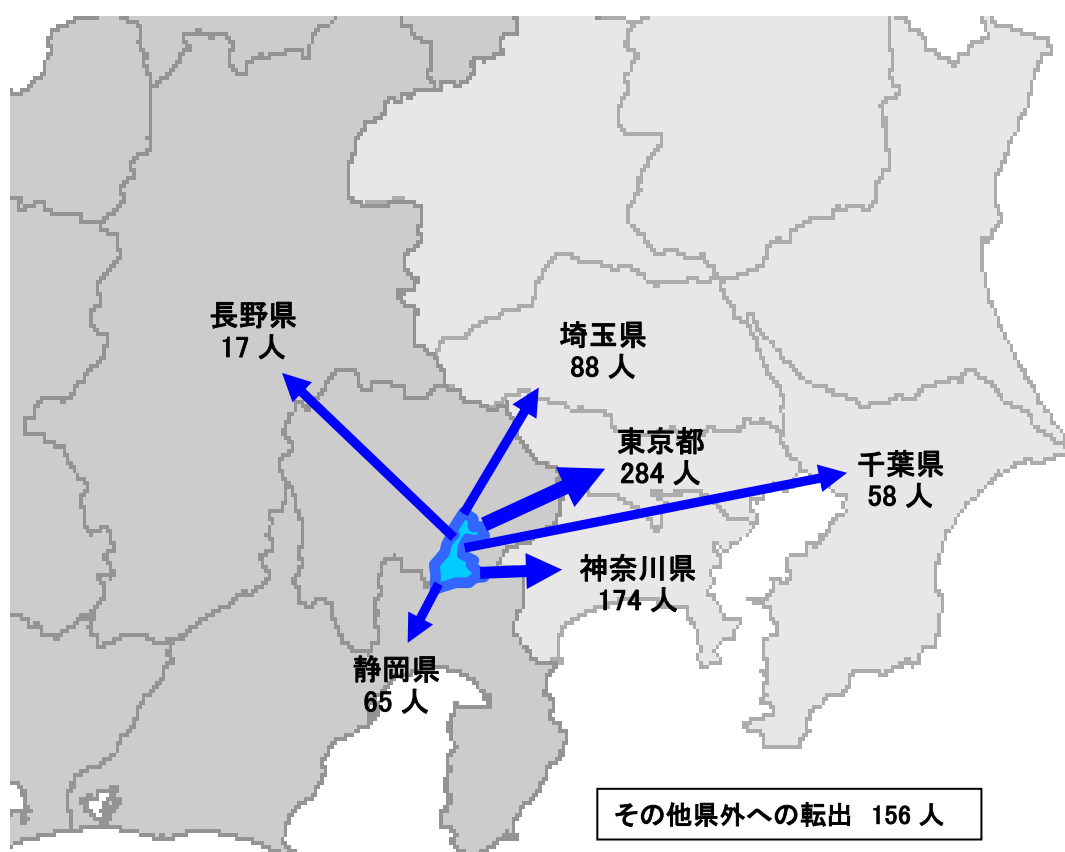


資料：「住民基本台帳人口移動報告（H25）」

【転出者の転出先の住所地（県外：主なもの）】

県外自治体への転出数について同様にしてみると、東京都への転出が 284 人と最も多く、次いで、神奈川県、埼玉県、静岡県、千葉県となっており、こちらも東京圏への転出が多くなっています。

【富士吉田市からの転出者の転出先の住所地（県外：主なもの）】



資料：「住民基本台帳人口移動報告（H25）」

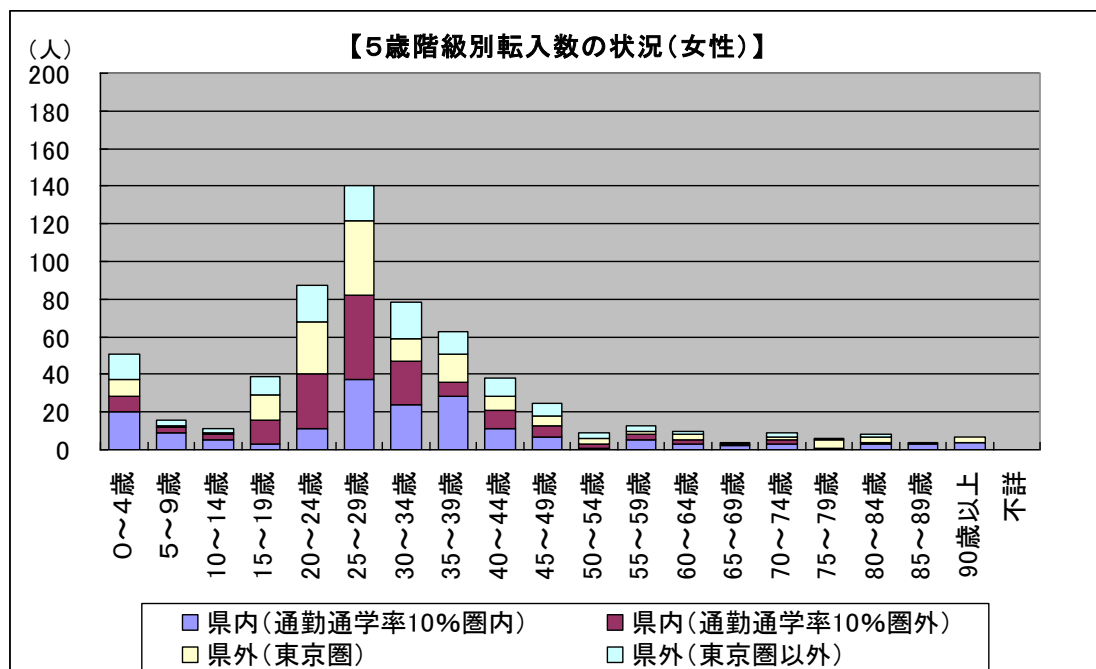
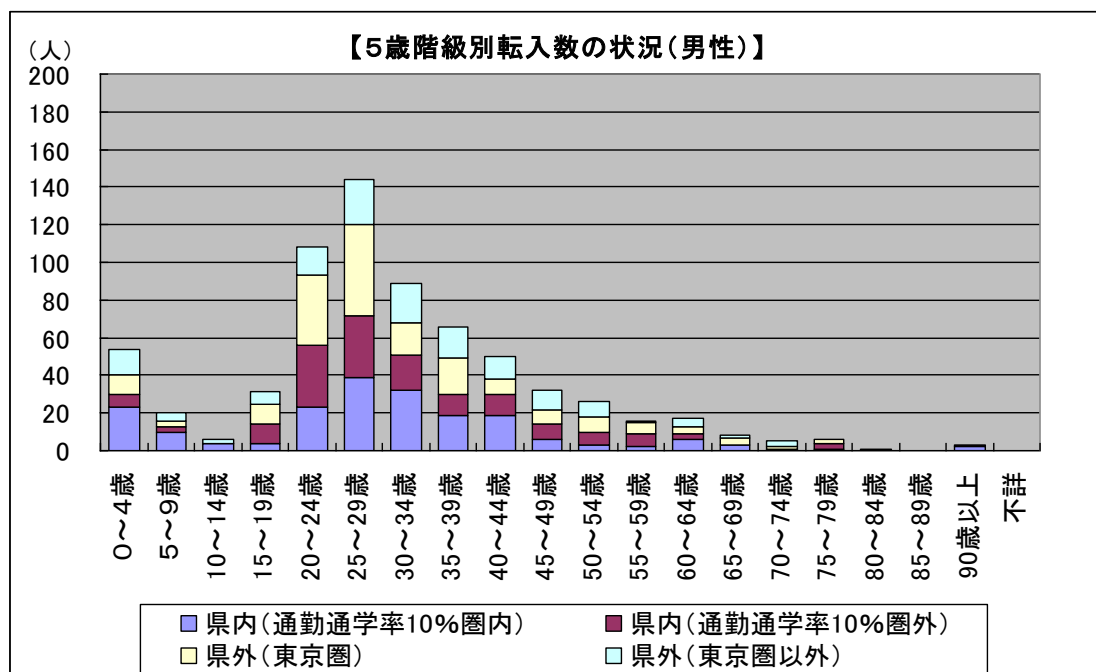
【転入・転出の状況（県外：主なもの）】

転入者と転出者の差をしてみると、東京都が▲112 人、神奈川県が▲90 人、埼玉県が▲43 人、千葉県が▲21 人、静岡県が▲7 人と転出超過となっています。

一方、転入超過は長野県で 11 人となっています。

⑧ 5歳階級別の転入数

平成 25（2013）年の住民基本台帳登録データを用い、5歳階級別に転入・転出の状況を詳しく見てみると、男女ともに転入数は25～29歳が最も多く、次いで男女とも20～24歳、30～34歳の順で多くなっています。また、転入元の所在地では、男女全体で県内（通勤通学率10%圏内）が377人と最も多く、次いで県外（東京圏）が338人となっています。



資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

※県内(通勤通学率10%圏内):富士河口湖町、山中湖村、鳴沢村、忍野村、西桂町

県内(通勤通学率10%圏外):上記以外の市町村

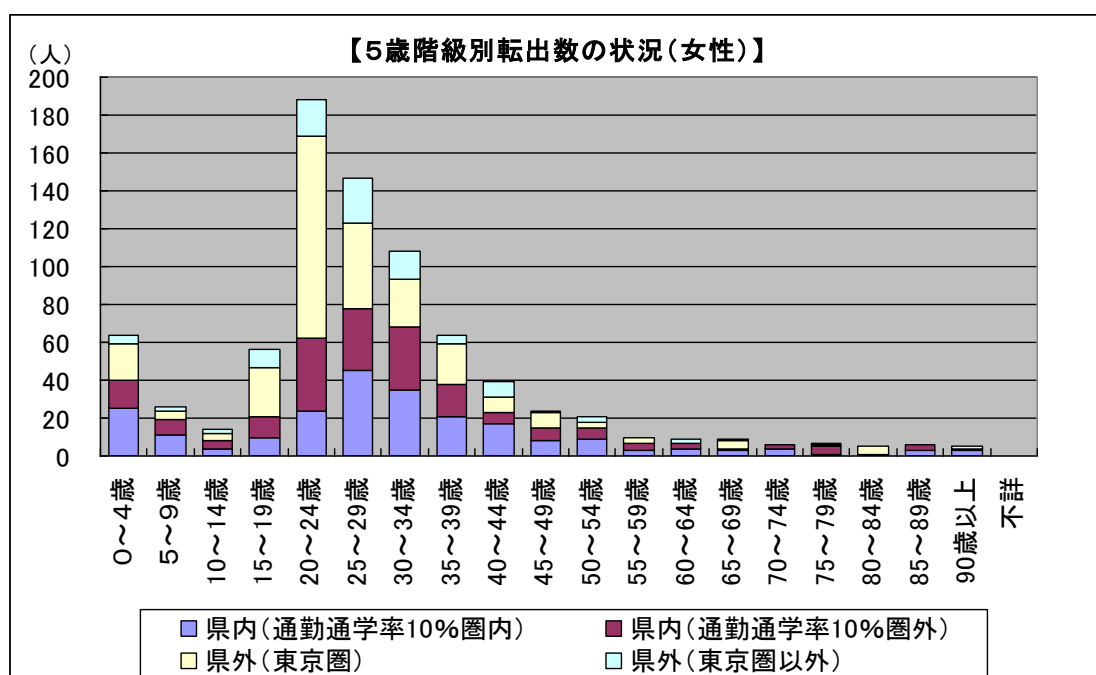
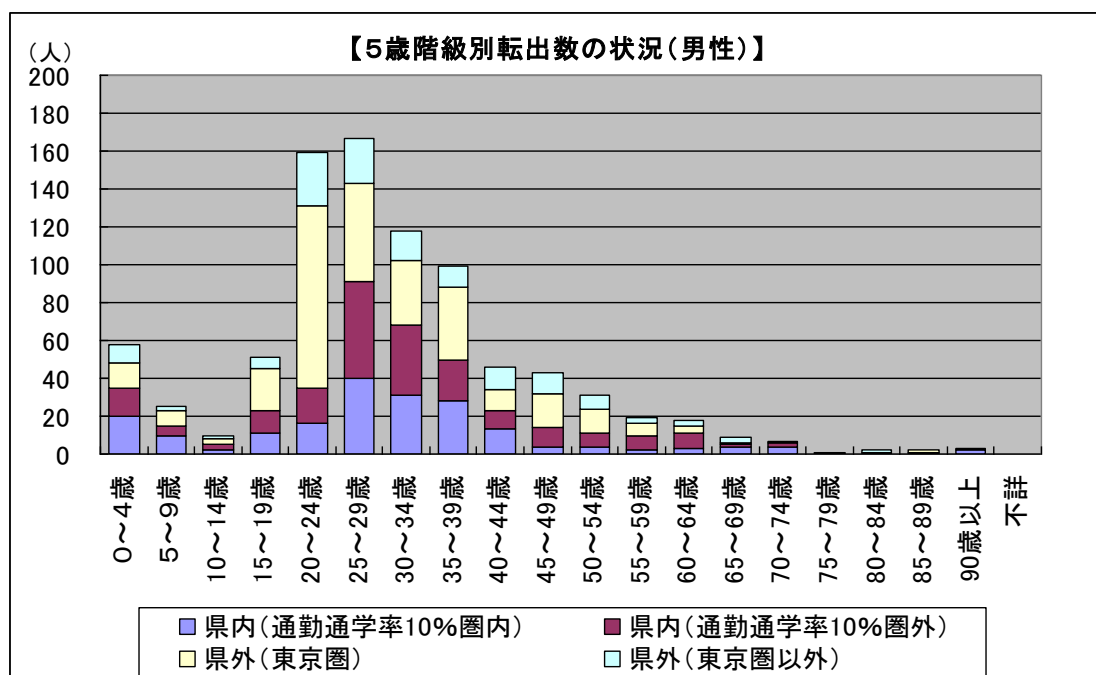
県外(東京圏):東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

県外(東京圏以外):上記以外の都道府県

⑨ 5歳階級別の転出数

一方、富士吉田市からの転出数の状況を5歳階級別に見てみると、男性で25～29歳が最も多く、次いで20～24歳、女性では20～24歳が最も多く、次いで25～29才が多くなっています。

また、転出先の所在地では、5歳階級全体で県外（東京圏）が604人と最も多く、次いで県内（通勤通学率10%圏内）425人となっており、男女とも県外（東京圏）への転出が非常に多くなっています。

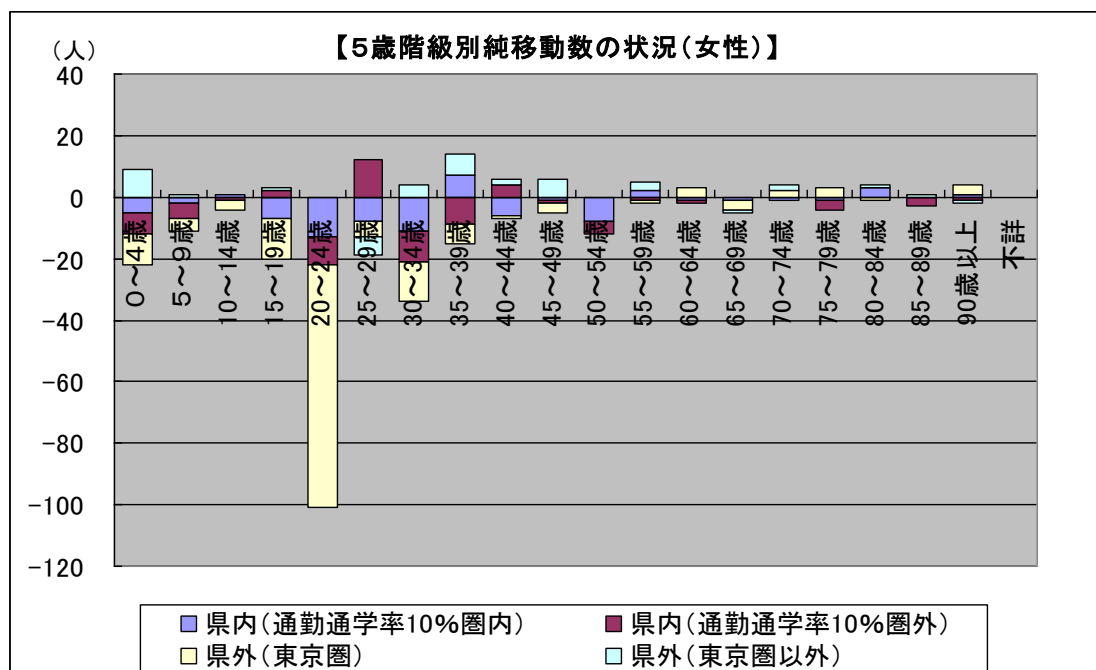
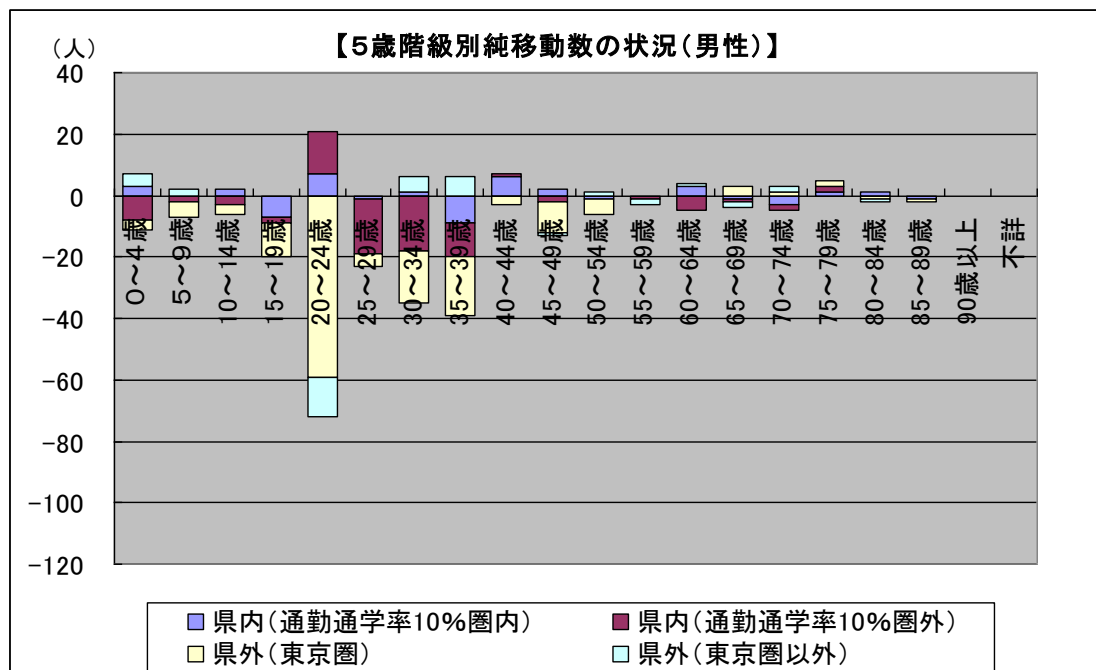


資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

⑩ 5歳階級別の純移動数

5歳階級別の純移動数の状況について同様にしてみると、男女において15歳から39歳の転出超過が高く、特に20～24歳の転出超過が突出しています。

その中でも、20～24歳の転出先は県外（東京圏）が最も多く、要因としては、大学等を卒業後に県外（東京圏）へ就職することが考えられます。

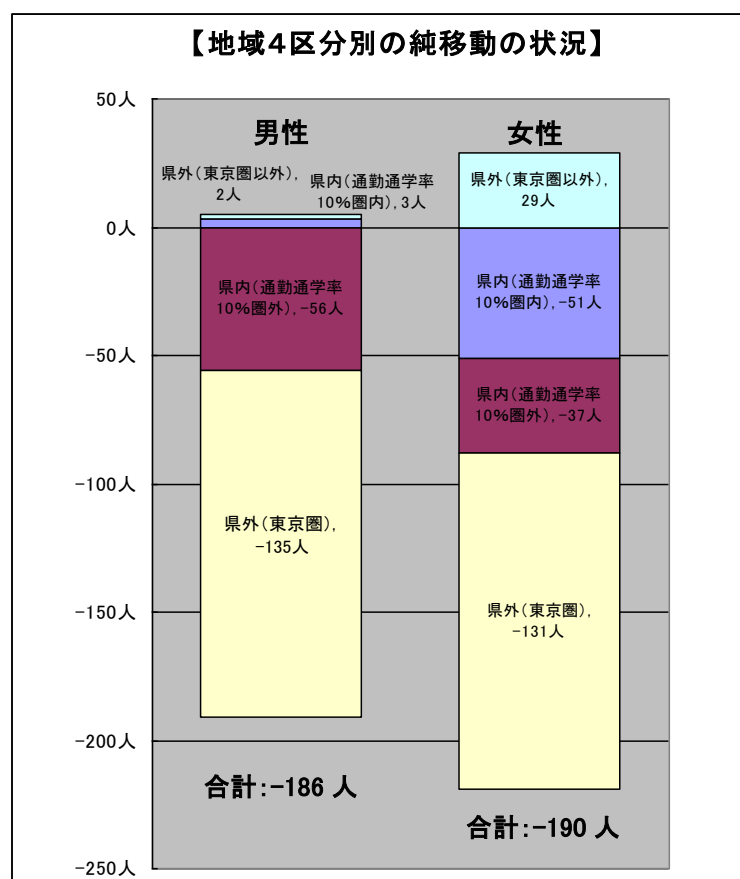


資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

⑪地域４区分別の純移動数

地域４区分別の純移動数の状況を見てみると、男女において転入をはるかに上回る転出があり、その中でも男女において県外（東京圏）への転出超過が最も多く、次いで男性では県内（通勤通学率 10%圏外）、女性では県内（通勤通学率 10%圏内）となっています。

一方、転入・転出と純移動数の状況は、転入数は 1,300 人、転出数は 1,676 人で、その差 376 人の転出超過となっており、地域４区分別でみると、転入元は県内（通勤通学率 10%圏内）が 377 人と最も多く、次いで県外（東京圏）が 338 人となっており、転出先は県外（東京圏）が 604 人と最も多く、次いでが県内（通勤通学率 10%圏内）425 人となっています。



富士吉田市の転入・転出と純移動数

	転入数		転出数		純移動数	
県内(通勤通学率10%圏内)	377人	男性 198人 女性 179人	425人	男性 195人 女性 230人	-48人	男性 3人 女性 -51人
県内(通勤通学率10%圏外)	316人	男性 156人 女性 160人	409人	男性 212人 女性 197人	-93人	男性 -56人 女性 -37人
県外(東京圏)	338人	男性 186人 女性 152人	604人	男性 321人 女性 283人	-266人	男性 -135人 女性 -131人
県外(東京圏以外)	269人	男性 142人 女性 127人	238人	男性 140人 女性 98人	31人	男性 2人 女性 29人
合 計	1,300人	男性 682人 女性 618人	1,676人	男性 868人 女性 808人	-376人	男性 -186人 女性 -190人

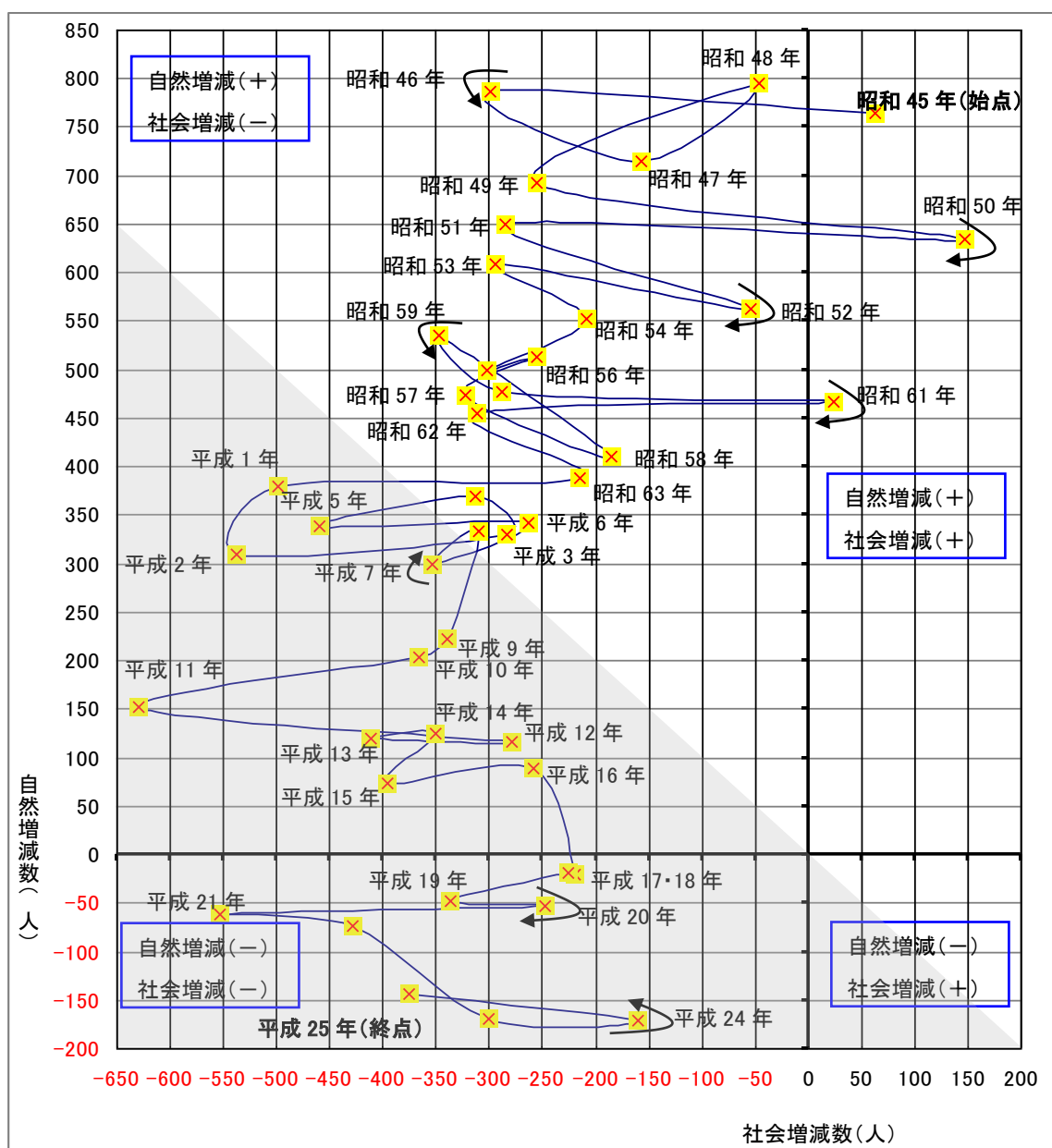
資料:「住民基本台帳人口移動報告(H25)」

⑫自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

本市では、昭和 45（1970）年以降、社会動態が増である年が三ヵ年しかなく、ほぼ一貫として「社会減」の状態が続いており、「社会減」を上回る「自然増」であったため人口が増加していました。しかしながら、昭和 49（1974）年に出生数が 1,000 人を割り込んでからは徐々に低下が始まり、出生数と死亡数が逆転した平成 17（2005）年以降は「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、急激な人口減少時代に入っているといえます。

【総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



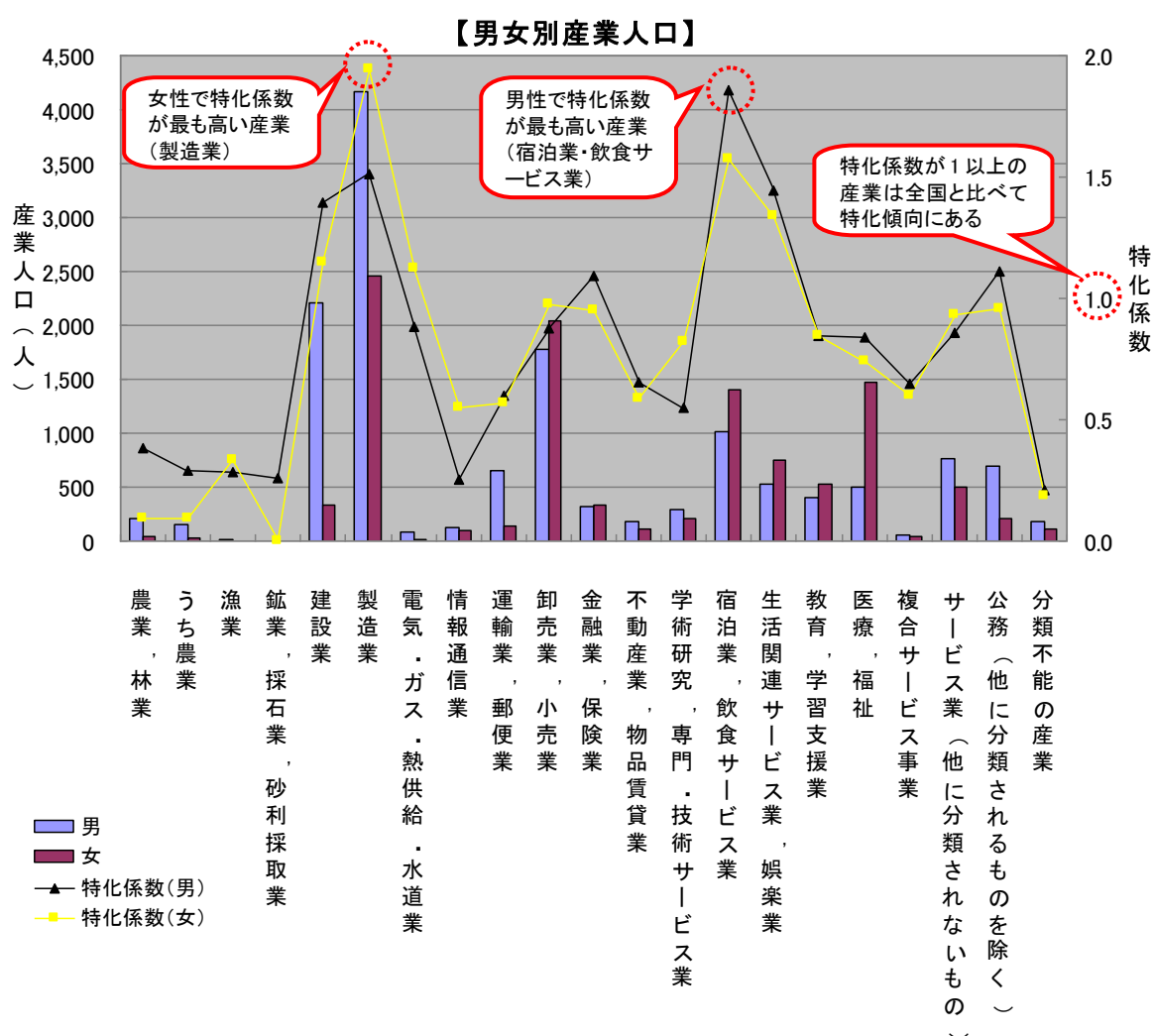
資料:「人口動態統計」「住民基本台帳移動報告」

(4) 産業別就業者

①男女別産業人口

平成 22 (2010) 年の国勢調査から男女別に産業人口を見てみると、男性は、製造業、建設業、卸・小売業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、卸・小売業、医療・福祉の順に多くなっています。

一方、特化係数をみると、男女ともに建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業で高く、男性では宿泊業・飲食サービス業が 1.86 と最も高く、女性では製造業が 1.94 と最も高くなっており、精密機械・電子デバイス・情報通信機器等の分野や観光産業が地域経済の主要産業となっている富士北麓地域の特色が出ていることが分かります。



資料:「平成 22 年国勢調査産業等基本集計(総務省統計局)」

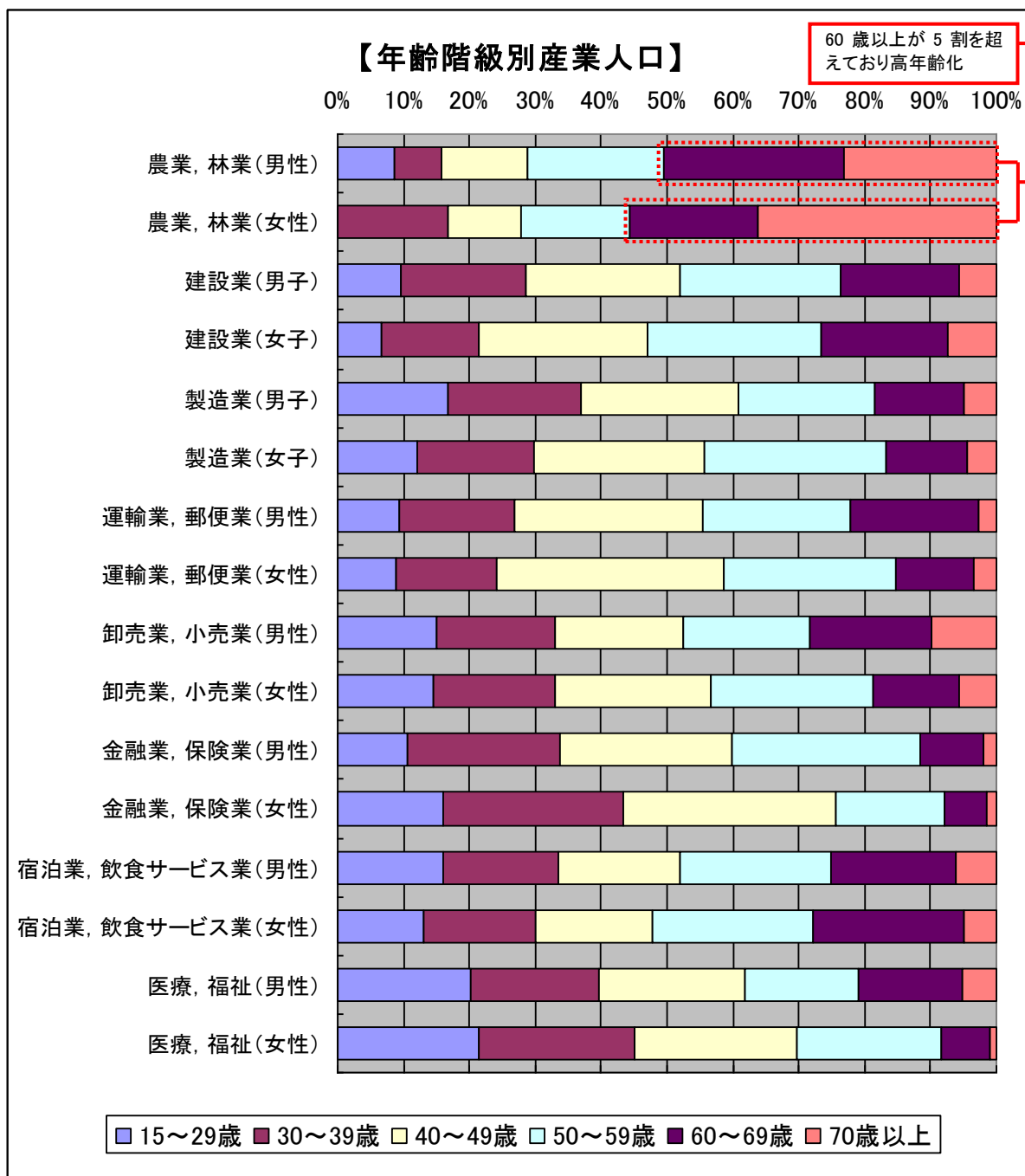
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{当該地方公共団体の} X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国の} X \text{ 産業の就業者比率}}$$

②年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女の年齢階級産業人口割合を見てみると、男女で最も就業者が多い製造業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。また、特化係数の高い他の産業においても、年齢構成のバランスは取れています。

一方で、就業者が少なく、特化係数も低い農業・林業においては、男女ともに 60 歳以上が 50%を超えており、高齢化が進んでいることが分かります。

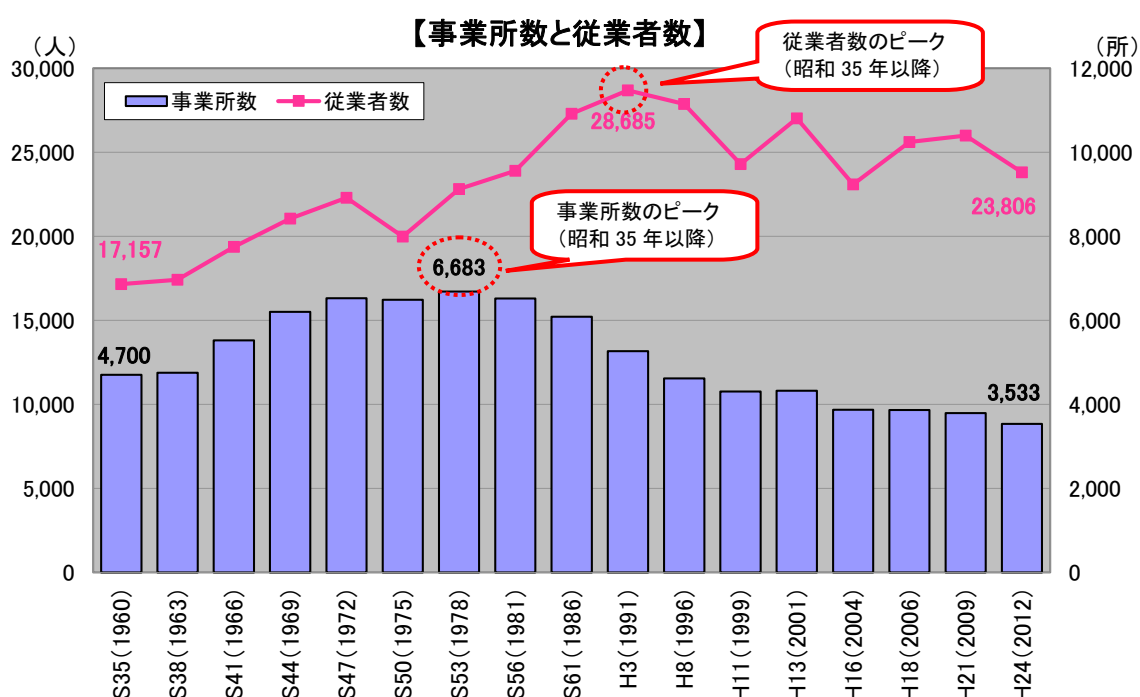


資料:「平成 22 年国勢調査産業等基本集計(総務省統計局)」

③事業所数と従業者数

事業所企業統計調査及び経済センサス基礎・活動調査から市内の事業所数と従業者数を見ると、昭和 35（1960）年の 4,700 事業所から年々少しずつ増加し、昭和 53（1978）年には 6,683 事業所と 1.42 倍に増加しましたが、以後は年々減少していき、平成 24（2012）年には 3,533 事業所となり、最大時より 3,000 事業所も少なくなっています。

また、従業者数は、昭和 35（1960）年には 17,157 人でしたが、事業所数の増加と合わせて順調に増加を続け、平成 3（1991）年には 28,685 人となり、以後は事業所数と同様に減少傾向にあるものの、減少率は事業所数ほど高くなく、平成 24（2012）年には 23,806 人となっています。



資料：「事業所企業統計調査（平成 18 年以前）

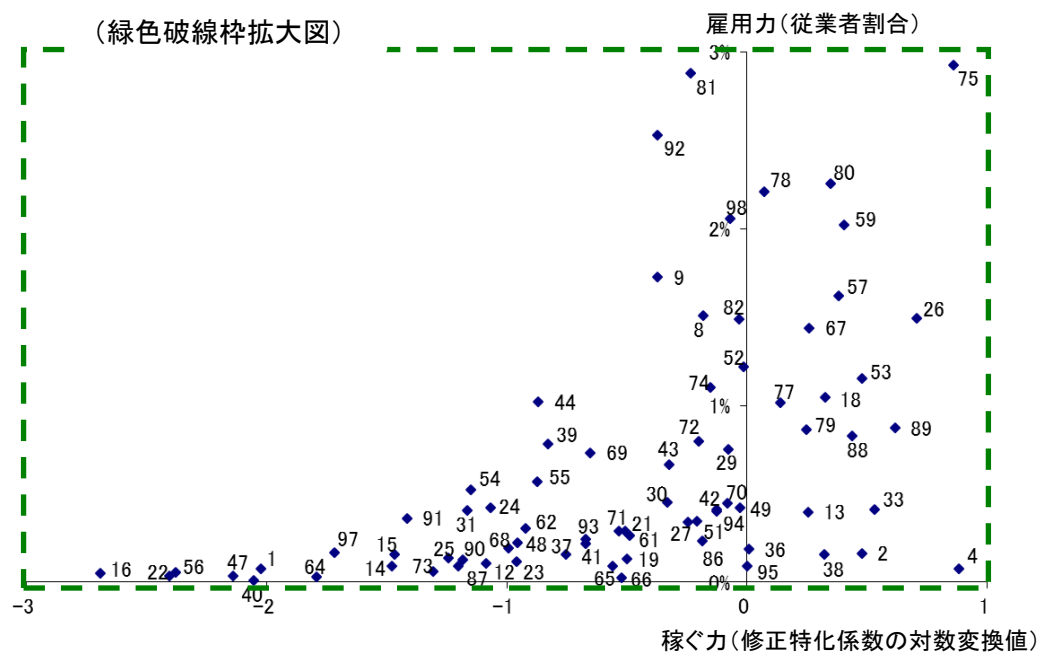
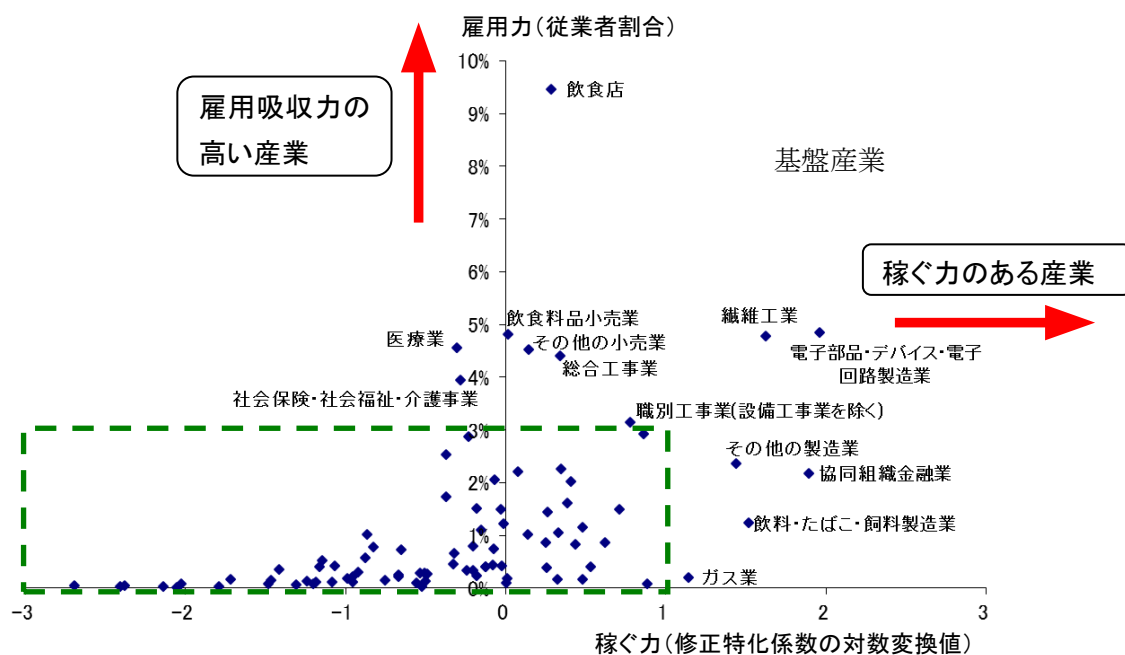
「経済センサス-基礎調査（平成 21 年）

「経済センサス-活動調査（平成 24 年）」

④市内の基盤産業

次に、平成 27 年 5 月に総務省統計局から公表された「地域の産業・雇用創造チャート（統計で見る稼ぐ力と雇用力）」を見てみると、本市では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が地域外から対価を得る力（稼ぐ力）が一番高く、基盤となる産業であると言えます。

また、市内の全産業との従業者割合（雇用力）では、飲食店が一番高く、雇用吸収力の高い産業であることがわかります。



資料：「経済センサス-活動調査（平成 24 年）」

日本標準産業分類（中分類）との対照表

1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	職別工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附属サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	—
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

・雇用力

雇用力は、地域における産業ごとの従業者割合で、縦軸の比率が高いほど雇用吸収力が高い産業であることを表している。

$$A \text{ 産業の雇用力} = \text{富士吉田市の } A \text{ 産業の従業者数} / \text{富士吉田市の全産業の従業者数}$$

・稼ぐ力

稼ぐ力は、地域における産業ごとの修正特化係数(※)を対数変換し、修正特化係数 1 以上が横軸の対数変換値 0 以上の産業として、地域外から対価を得る力＝稼ぐ力が高い基盤産業であることを表している。

※産業ごとの従業者数を基に特化係数を算出し、地域の産業が域内においてどれだけ強みがあるか、さらに、修正特化係数を算出することにより、地域の産業が域外においてどれだけ強みがあるかを表している。

$$A \text{ 産業の修正特化係数} = A \text{ 産業の特化係数} \times A \text{ 産業の自足率}$$

$$A \text{ 産業の特化係数} = \text{富士吉田市の } A \text{ 産業の従業者比率} / \text{全国の } A \text{ 産業の従業者比率}$$

$$A \text{ 産業の自足率} = A \text{ 産業の国内生産額} / A \text{ 産業の国内需要額}$$